



追加型投信 / 国内 / 株式

ジャパニーズ・ドリーム・オープン 「運用状況と中小型株式市場を取り巻く投資環境について」

ファンド情報提供資料 / データ基準日: 2017年12月29日

平素は弊社ファンドをご愛顧いただきまして、厚く御礼申し上げます。

2017年の国内株式市場は、主要先進国における政治や金融政策の行方に加え、北朝鮮を巡る地政学リスク等による不安定な動きとなる局面はあったものの、年を通しては内需株の多い小型株が相対的に好感され上昇しました。

そこで、このたび、経営者が明確な企業コンセプトを持ち、独自の技術や参入障壁などにより中長期にわたって利益成長が見込まれる銘柄を、ボトムアップ・アプローチにより選定することで、過去5年間では良好なパフォーマンスをあげているジャパニーズ・ドリーム・オープンの運用状況と、中小型株式市場を取り巻く投資環境についてご説明させていただくことといたしました。

当ファンドの基準価額と純資産総額の推移(過去5年間)

(期間: 2012年12月28日 ~ 2017年12月29日)



- ※ 基準価額と課税前分配金再投資換算基準価額は2012年12月28日=100として指数化しています。
- ※ 基準価額および課税前分配金再投資換算基準価額は、信託報酬控除後の値です。
- ※ 信託報酬率については、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ※ 課税前分配金再投資換算基準価額は、課税前分配金を再投資したものと計算しています。

期間別騰落率(2017年12月29日現在)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.8%	13.5%	26.6%	57.5%	125.2%	130.3%
参考指数	1.7%	9.2%	20.7%	42.8%	66.9%	39.4%

- (注)* ファンドの期間別騰落率は、課税前分配金を再投資したものと計算しています。
* ファンドの騰落率と実際の投資家利回りは異なります。
* ファンドはJASDAQインデックスを参考指数としており、騰落率は参考までに記載しています。

※計測期間が異なる場合は結果も異なることにご注意ください。
※上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用した指数について】をご覧ください。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ジャパニーズ・ドリーム・オープン

当ファンドの運用状況（2017年12月29日現在）

設定来の課税前分配金再投資換算基準価額の推移



※課税前分配金再投資換算基準価額は、信託報酬控除後のものです。

ポートフォリオの状況（2017年12月29日現在）

業種別比率

	業種	純資産比率
1	サービス業	23.1%
2	電気機器	8.8%
3	小売業	8.6%
4	情報・通信業	7.3%
5	機械	7.2%
	その他業種	42.4%
	合計	97.5%

資産構成

内訳	純資産比率
実質国内株式	97.5%
内 現物株式	97.5%
一部上場	75.0%
二部上場	3.5%
JASDAQ	12.7%
その他市場	6.3%
内 株価指数先物等	-
その他資産	2.5%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

(注)純資産比率の合計値が表記の各要素の合計値と異なることがありますが、四捨五入による影響です。

株式組入上位10銘柄

	銘柄コード	銘柄名	業種	純資産比率
1	1824	前田建設工業	建設業	2.5%
2	1959	九電工	建設業	2.5%
3	7729	東京精密	精密機器	2.5%
4	4849	エン・ジャパン	サービス業	2.2%
5	3569	セーレン	繊維製品	2.2%
6	2146	UTグループ	サービス業	2.2%
7	6534	D. A. コンソーシアムホールディングス	サービス業	2.0%
8	2782	セリア	小売業	2.0%
9	4587	ペプチドリーム	医薬品	2.0%
10	2398	ソクイ	サービス業	2.0%

上記は、特定の銘柄の価格変動等の示唆・保証、または推奨を目的とするものではありません。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。

※資産構成のその他資産の比率は、有価証券を除く資産(コールローン、預金等)総額から負債(未払信託報酬等)総額を控除した金額をもとに算出しています。

※業種別比率の算出にあたっては上場予定銘柄は含まれておりません。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

ジャパニーズ・ドリーム・オープン

御礼および2017年の振り返りと2018年の見通しについて

○御礼および2017年の振り返り

運用主担当者

中川雅嗣

Masatsugu Nakagawa



なかがわ まさつぐ

1991年よりNYにて米国中小型株の分析に従事。帰国後の1996年より国内中小型株の運用を開始。

2000年の設定時より「ジャパニーズ・ドリーム・オープン」の運用を担当。

運用経験年数: 27年

('17年9月時点)

平素は弊社ファンドをご愛顧いただきまして、厚く御礼申し上げます。2017年の国内株式市況は、2017年前半においてトランプ政権内の混乱に加え、北朝鮮のミサイル発射や欧州で反欧州連合(EU)勢力などが台頭したことが重なり上値の重い展開となりました。

9月以降は衆議院選挙で与党が圧勝したことにより政権基盤が安定するとの期待で海外から資金が流入。その後は米国法人減税への期待や、企業業績の好調により上昇しました。

当ファンドの年間騰落率は約57%の上昇、参考指数のJASDAQインデックスは同約43%の上昇となりました。

個別銘柄では「UTグループ」、「エン・ジャパン」、「D.A.コンソーシアムホールディングス」などが基準価額の上昇にプラス寄与となった一方、「竹内製作所」、「三井ハイテック」、「サンエー」などが基準価額にマイナスの影響となりました。

○2018年の見通しについて

2018年の国内株式市場は、好調な中間決算を経て市場参加者の目線が、今後は来期業績や中長期成長性などへシフトし、業績を牽引する成長産業の市場動向や固有の競争などの注目度が高まると考えられます。

また、各国における金融・財政政策等の動向およびアジア等の地政学リスクが予断を許さない中、内需株が多い小型株が相対的に注目される局面が多いと考えられます。

このような状況下、日本において企業単位で見ると、独自の技術や参入障壁などを有することで、景気変動の影響を受けつつも成長を続けている企業も存在します。

中でも中小型株市場では、人材の流動化やオープンイノベーション、規制緩和などの追い風により、成長ポテンシャル(潜在性)を有する魅力ある企業が中長期的に増加すると考えており、中小型株への投資機会は今後も拡大すると判断しています。

上記は、特定の銘柄の価格変動等の示唆・保証、または推奨を目的とするものではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

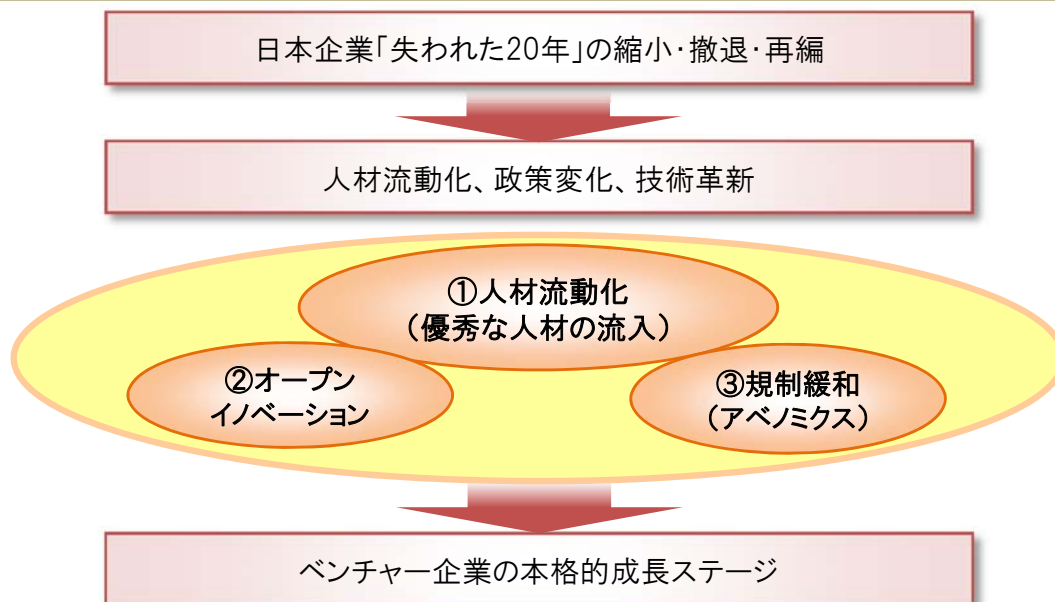
ジャパニーズ・ドリーム・オープン

中小型株式を取り巻く投資環境

1

国内新興市場の構造変化

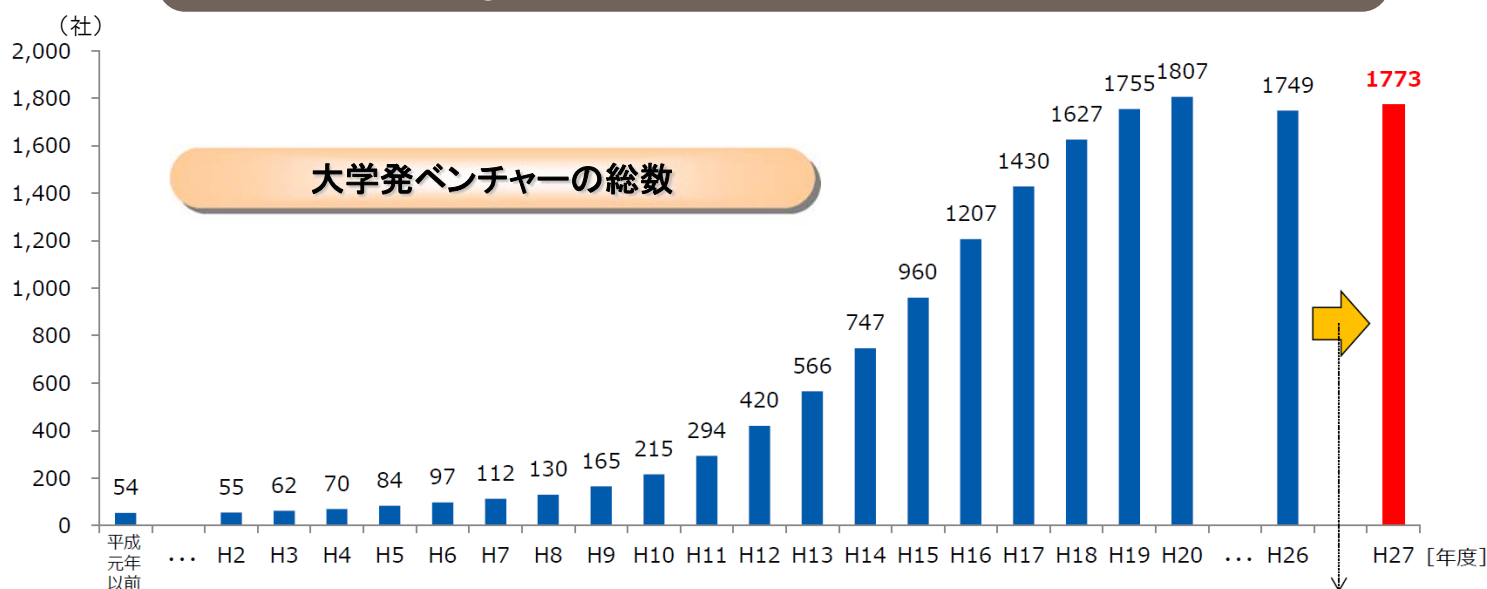
- 日本の「失われた20年」で企業の縮小・撤退・再編に伴う人材の流動化が加速。こうした環境下、ソフトバンクや楽天、ファーストリテイリングといった第一世代ベンチャーの成功企業が増加、足下では大学や大企業、金融・コンサル出身者等が創業する優良ベンチャー企業が増加、日本における本格的な成長ステージ到来が期待されます。



・ 上記は、作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

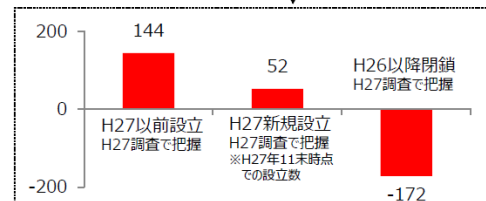
(出所)三菱UFJ国際投信作成

①人材流動化 ～大学発ベンチャーの増加～



本調査では、下記の5つのうち1つ以上に当てはまるベンチャー企業を「大学発ベンチャー」と定義している。

1. 研究成果ベンチャー：大学で達成された研究成果に基づく特許や新たな技術・ビジネス手法を事業化する目的で新規に設立されたベンチャー
2. 協同研究ベンチャー：創業者の持つ技術やノウハウを事業化するために、設立5年以内に大学と協同研究等を行ったベンチャー
3. 技術移転ベンチャー：既存事業を維持・発展させるため、設立5年以内に大学から技術移転等を受けたベンチャー
4. 学生ベンチャー：大学と深い関連のある学生ベンチャー
5. 関連ベンチャー：大学からの出資がある等その他、大学と深い関連のあるベンチャー



(出典)経済産業省ウェブサイト「平成27年度大学発ベンチャー調査 調査結果概要」

(http://www.meti.go.jp/committee/sankoushin/sangyougijutsu/kenkyu_kaihatsu_innovation/pdf/006_k02_03.pdf)

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

ジャパニーズ・ドリーム・オープン

中小型株式を取り巻く投資環境

1

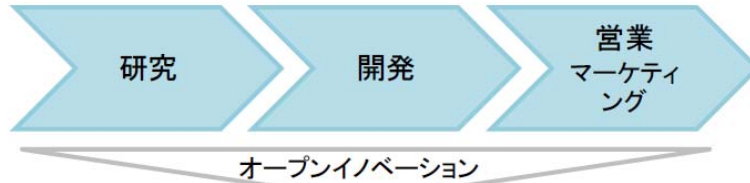
国内新興市場の構造変化(続き)

②オープンイノベーション* ～事例(1)医薬品ビジネスにおける新潮流～

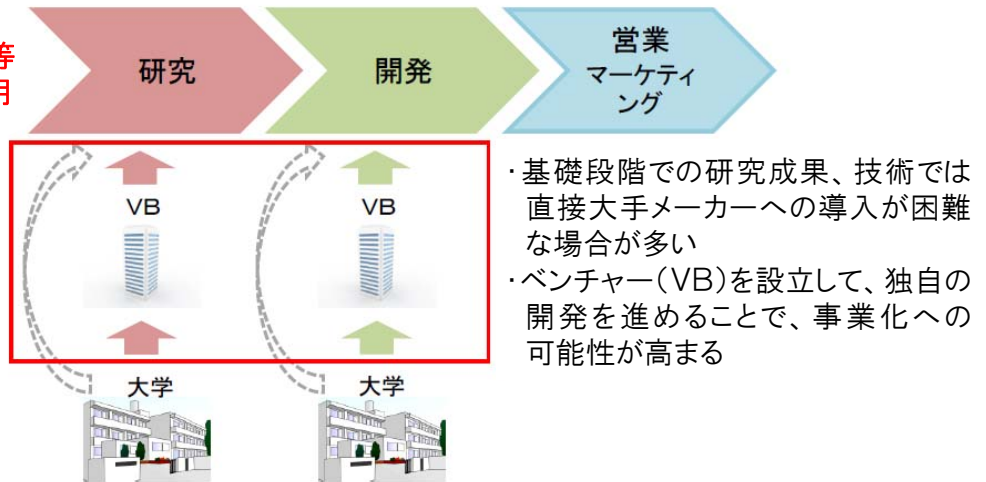
医薬品ビジネス — 業界構造の変化

- ・ 先端的なバイオ技術を有するベンチャーの果たす役割が増し、オープンイノベーションによる開発へ。
- ・ バイオ医薬品、核酸医薬、細胞治療など先端技術の応用ノウハウを持つベンチャーが増加。
- ・ バイオ医薬品の新薬の起源は大手製薬企業以外にシフト。
- ・ **世界での売上額上位25品目のうち約60%は、ベンチャー企業または、大学・研究機関が起源。**

旧来: 大手製薬企業単独での
一貫通貫の開発



世界の潮流: ベンチャーや大学等
の外部リソースを活用



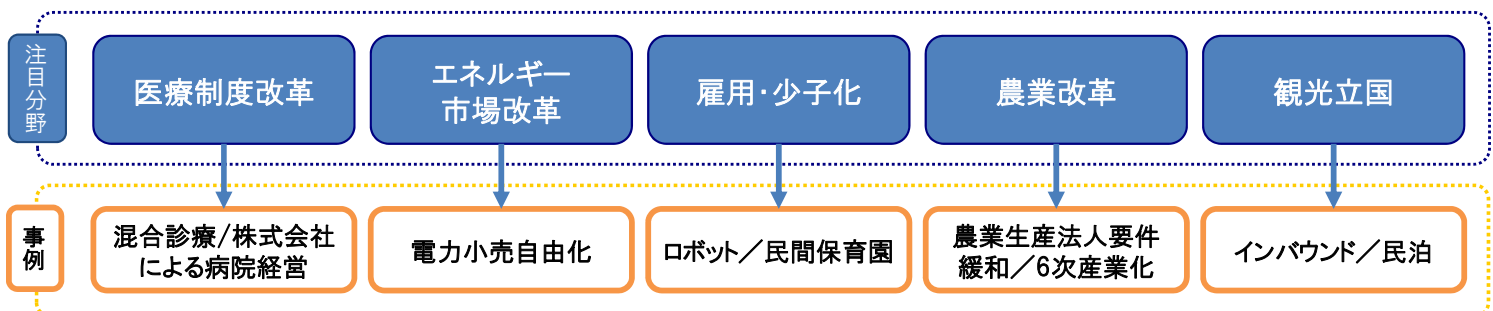
(出典)厚生労働省ウェブサイト「医療のイノベーションを担うベンチャー企業の振興に関する懇談会」資料
(<http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10801000-lseikyoku-Soumuka/0000116428.pdf>)

* オープンイノベーションとは、組織内部のイノベーション(新技術の発明)を促進するために、意図的かつ積極的に内部と外部の技術やアイデアなどの資源の流出入を活用し、その結果組織内で創出したイノベーションを組織外に展開する市場機会を増やすことと定義されている。(経済産業省刊「オープンイノベーション白書」)

③規制緩和(アベノミクス) ～規制緩和は中小型・新興企業飛躍の好機～

- アベノミクスによる規制緩和は、かつての通信や流通分野における規制緩和事例と同様、様々な小型企業に飛躍のチャンスを与える可能性があります。こうした分野にはニッチ市場で独自の強みを持つ小型・新興企業が数多く存在し、大きな追い風となることが期待されます。

◆今後アベノミクスで期待される規制緩和の注目分野と事例



※「事例」は各「注目分野」において考えられる関連ビジネス等の一例です。

(出所)内閣府「規制改革実施計画」等を基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

ジャパニーズ・ドリーム・オープン

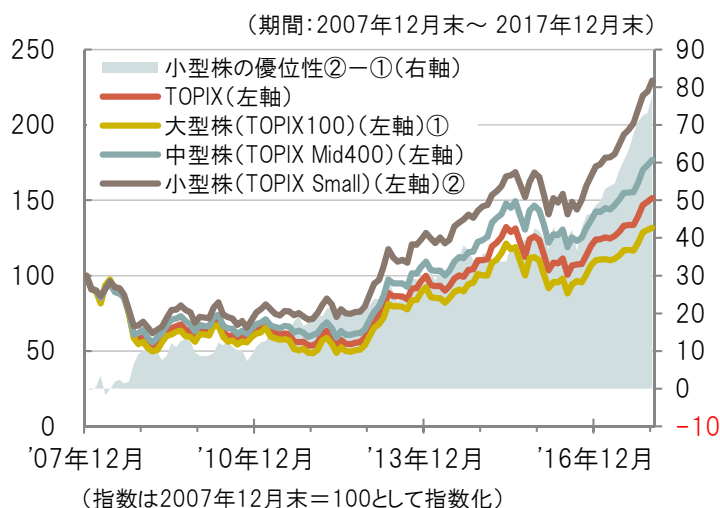
中小型株式を取り巻く投資環境

2

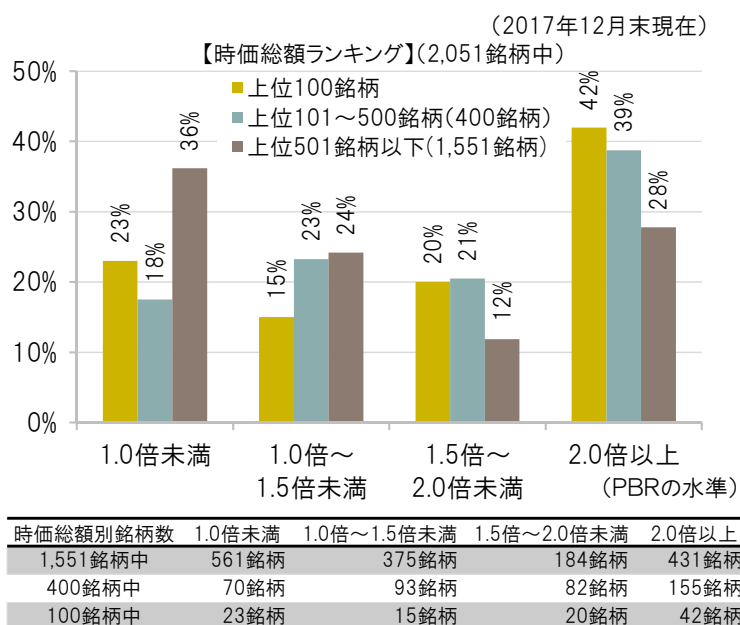
国内株式市場は、収益性・割安度とも中・小型株が相対的に魅力的

- リーマンショックを含む直近10年間では、中・小型株指数は相対的に良好なパフォーマンス
- 2017年12月末時点のTOPIX構成銘柄(対象2,051銘柄)のうち、時価総額下位1,551銘柄の小型株はPBR(株価純資産倍率)の水準が相対的に低い

＜直近10年間の規模別指数の推移＞



＜時価総額別で見たPBR水準の分布＞

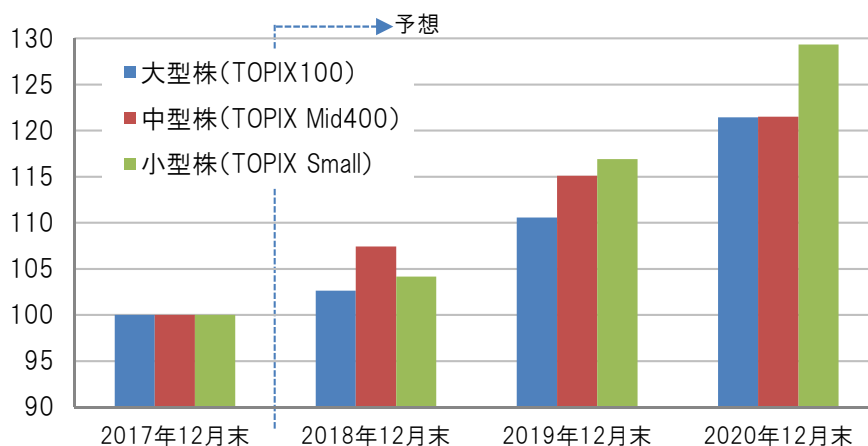


(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

3

規模別の企業業績見通し

- 2019年末、2020年末の規模別のEPS(一株当たり純利益)の伸び率は小型株が相対的に高い見通し



・2017年12月末の実績を100として指数化

・2018年12月末、2019年12月末、2020年12月末はBloombergの予想値

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

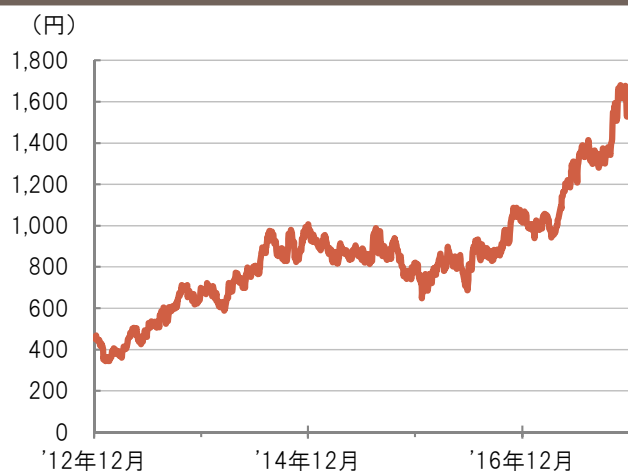
■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■ 計測期間が異なれば結果も異なる事にご注意ください。■ 上記は指数を使用しています。指数については、【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

ジャパニーズ・ドリーム・オープン

当ファンドの組入上位5銘柄のご紹介(2017年12月29日現在)

(期間:2012年12月30日～2017年12月29日)

組入1位:前田建設工業(1824)



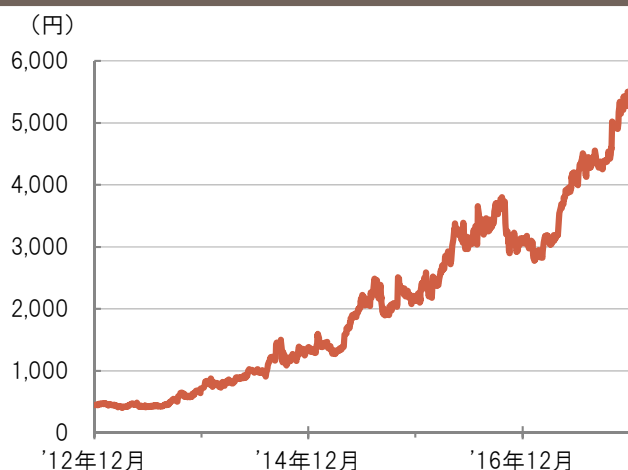
【企業概要】

建設、土木、製造事業及びインフラ運営事業を主な事業とし、コンセッション事業において公共施設等運営権実施契約を締結するなど、「脱請負」を推進。

【投資のポイント】

受注時採算管理の徹底により土木、建築の粗利率の改善に加え脱請負としての再生可能エネルギーと愛知県有料道路の運営といったコンセッション事業の収益の本格寄与を評価。

組入2位:九電工(1959)



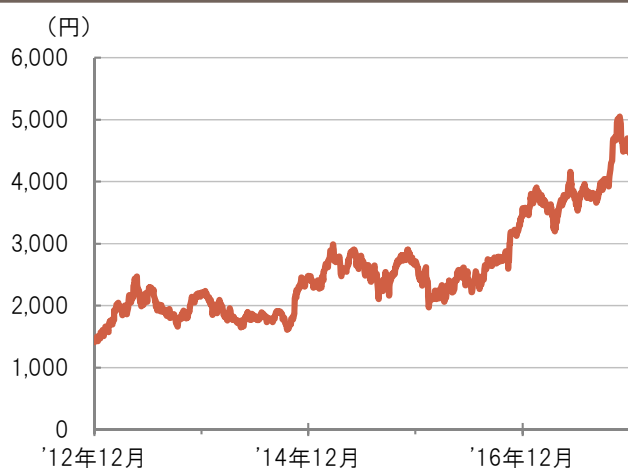
【企業概要】

配電線および屋内線の電気工事会社として創立。その後、空調管設備工事や環境設備、太陽光発電システムなどに経営を多角化。九州における安定的な基盤確立に加え、首都圏事業を強化。

【投資のポイント】

九州を拠点とする半導体業界の設備工事受注、天神地区の再開発案件に加え、足元は東京五輪施設や都心再開発の受注拡大などが業績に寄与している点を評価。

組入3位:東京精密(7729)



【企業概要】

事業は半導体製造装置と精密計測機器の2本柱。ともに精密位置決め、精密測定の高い技術力を背景に事業を拡大。半導体製造装置はプローバと呼ばれる検査装置で世界シェア高い。

【投資のポイント】

半導体製造装置に着目。市場の拡大だけでなく、新技術に必要なウエハを薄く削る工程において同社のグラインダと呼ばれる研磨装置などの需要拡大を期待。

(出所)Bloombergのデータより三菱UFJ国際投信作成

上記は、特定の銘柄の価格変動等の示唆・保証、または推奨を目的とするものではありません。

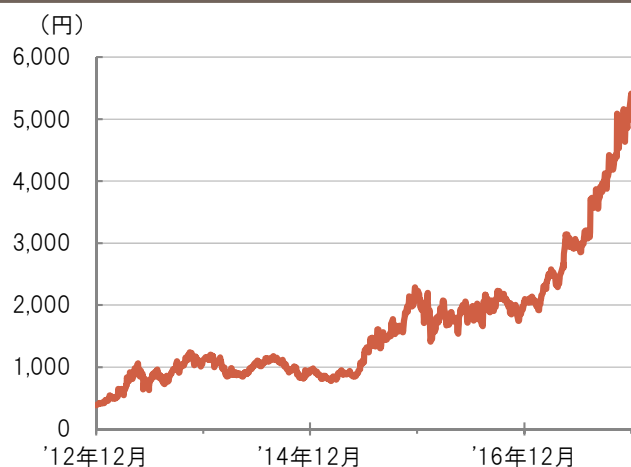
■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ジャパニーズ・ドリーム・オープン

当ファンドの組入上位5銘柄のご紹介(2017年12月29日現在)

(期間:2012年12月30日～2017年12月29日)

組入4位:エン・ジャパン(4849)



【企業概要】

インターネット求人広告大手で、求人情報サイトの運営や人材紹介事業などを手掛ける。求人情報サイトにおいては転職や派遣などの各種情報を扱っている。

【投資のポイント】

構造的な人材不足により採用難が見込まれる中、採用企業側においても効果を重視したサイト選別が進む過程において、高い応募効果を示している同社に着目。

組入5位:セーレン(3569)



【企業概要】

車両資材、ハイファッション、エレクトロニクス、環境・生活資材、メディカルを主な事業として展開。

【投資のポイント】

同社独自のデジタルプロダクションシステムであるビスコテックスに強み。車載向けに内装材に使用される新素材「クオーレ」等や、海外完成車メーカーによる新規採用による拡販による業績拡大を評価。

(出所)Bloombergのデータより三菱UFJ国際投信作成

上記は、特定の銘柄の価格変動等の示唆・保証、または推奨を目的とするものではありません。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

【本資料で使用した指数について】

■TOPIX:東証株価指数(TOPIX)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。

■大型株: TOPIX100

TOPIX100とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を時価総額と流動性(売買代金)から区分した株価指数で、時価総額、流動性の特に高い100銘柄で構成されています。

■中型株: TOPIX Mid400

TOPIX Mid400とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を時価総額と流動性(売買代金)から区分した株価指数で、TOPIXの構成銘柄のうち時価総額、流動性の特に高いTOPIX100について時価総額、流動性の高い400銘柄で構成されています。

■小型株: TOPIX Small

TOPIX Smallとは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を時価総額と流動性(売買代金)から区分した株価指数で、TOPIXの構成銘柄のうち時価総額、流動性の高いTOPIX500構成銘柄を除いた銘柄で構成されています。

■JASDAQ:JASDAQインデックス

JASDAQインデックスとは、JASDAQ市場に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした株価指数です。

各指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ジャパニーズ・ドリーム・オープン

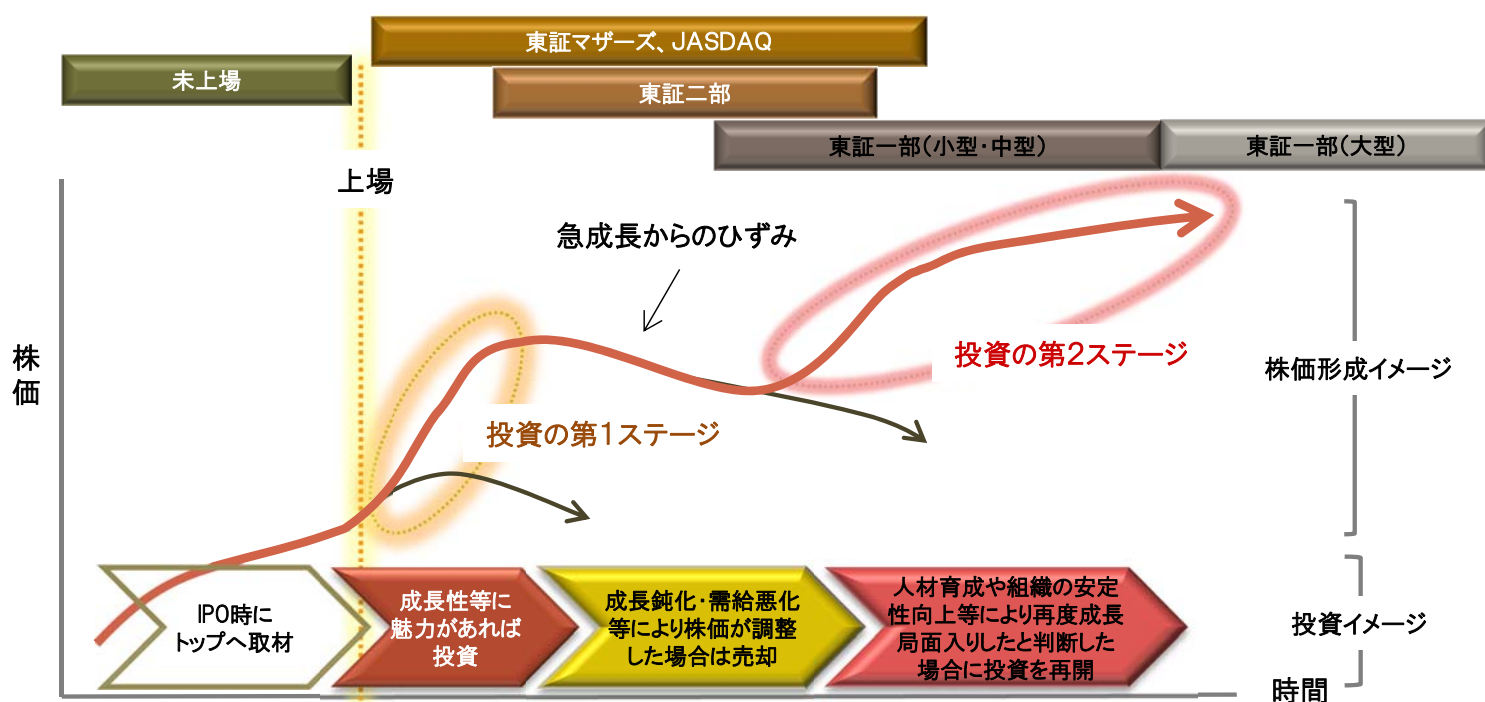
当ファンドのポイント

- 1 高い成長ポテンシャルを有する中小型株に加え、JASDAQ上場銘柄やマザーズ上場銘柄等、若く成長性に富んだ新興成長株を主要投資対象とします。
- 2 21世紀の日本を代表する経営者を発掘し、その成長性に富んだ企業の株式に投資します。
- 3 ファンドマネージャー自ら会社訪問およびアナリスト・ミーティング等に出席し、経営者から直接入手した情報を主要情報源とし、当社アナリスト・チームの調査力や外部調査機関の調査情報等も参考にし、調査と運用を一体化したボトムアップ・アプローチ*によるアクティブ運用を行います。
*【ボトムアップ・アプローチ】
投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。
- 4 財務分析による緻密な定量分析、経営者インタビュー等による定性分析を通じ、事業分野、経営戦略、経営資源、競争力、成長性、バリュエーション等の複数の銘柄選別基準により企業の投資価値を多面的に判断し、ポートフォリオに組入れる銘柄を選定します。

※資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用ができない場合があります。

新興成長株の株価形成と当ファンドにおける投資のイメージ

当ファンドでは、ほぼすべてのIPO(新規株式公開)においてトップ(創業者・社長等)への取材を実施し、成長性や株価妥当水準等を吟味したうえで投資判断を行います。また、IPO後に外部環境や先行投資負担等によって成長が鈍化し売却した銘柄についてもフォローを行い、人材育成や組織の安定性向上等により再度成長局面入りしたと判断した場合に銘柄によっては投資を再開することで、信託財産の成長を目指します。



※上記はイメージであり必ずしも全ての企業の成長ステージに当てはまるわけではありません。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

ジャパニーズ・ドリーム・オープン

ファンドの目的・特色

【目的】

信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

【特色】

1 わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式を主要投資対象とします。

- ◆投資対象は、中小型・JASDAQ・新市場の銘柄です。高い成長ポテンシャルを有する中小型株に加え、JASDAQ上場銘柄やマザーズ上場銘柄等、若く成長性に富んだ新興成長株を主要投資対象とします。
- ◆21世紀の日本を代表する経営者を発掘し、その成長性に富んだ企業の株式に投資します。

2 ファンドマネージャー自身のボトムアップ・アプローチ*による銘柄選定を行います。

- ◆ファンドマネージャー自ら会社訪問およびアナリスト・ミーティング等に出席し、経営者から直接入手した情報を主要情報源とし、当社アナリスト・チームの調査力や外部調査機関の調査情報等も参考にして、調査と運用を一体化したボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行います。

*【ボトムアップ・アプローチ】

投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

- ◆明確な銘柄選別基準によって投資対象を選定します。

財務分析による緻密な定量分析、経営者インタビュー等による定性分析を通じ、事業分野、経営戦略、経営資源、競争力、成長性、バリュエーション等の複数の銘柄選別基準により企業の投資価値を多面的に判断し、ポートフォリオに組入れる銘柄を選定します。

※資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、1、2のような運用ができない場合があります。

3 年1回決算を行い、収益の分配を行います。

- ◆毎年2月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

○株価変動リスク

株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。

○信用リスク

投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

○流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは当ファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には当ファンドの基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■その他の留意点

・投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。

・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ジャパニーズ・ドリーム・オープン

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2000年2月29日設定)
繰上償還	当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年2月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.24%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の基準価額に**0.3%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.836%(税抜 年率1.700%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。
※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ジャパニーズ・ドリーム・オープン

販売会社一覧

ファンド名称: ジャパニーズ・ドリーム・オープン

商号 (*は取次販売会社)	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
アーク証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1号	○			
安藤証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第6号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○			○
荘内証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第1号	○			
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第99号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
東武証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第120号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○	
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第148号	○			
廣田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第172号	○			
みずほ証券株式会社(換金のみのお取扱い)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
明和證券株式会社(新規販売停止)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第185号	○			
山和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第190号	○			
豊証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第78号	○			

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。